

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第149期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多澤 昇

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6300

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小川 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番4号（東京支社）

【電話番号】 03(5769)3797

【事務連絡者氏名】 経理財務室長 鍋田 康久

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収入 (千円)	47,326,900	45,486,494	43,581,691	53,335,502	47,455,571
経常利益 (千円)	4,457,770	2,810,344	3,044,011	5,562,581	3,109,393
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,550,676	1,735,254	2,383,565	3,434,982	1,948,699
包括利益 (千円)	2,469,389	2,293,445	3,004,123	4,024,817	1,433,001
純資産額 (千円)	16,760,239	18,707,655	21,508,208	25,203,026	26,203,540
総資産額 (千円)	29,985,231	29,450,162	32,214,541	37,960,491	36,359,276
1株当たり純資産額 (円)	386.46	431.32	495.91	581.14	604.42
1株当たり当期純利益 (円)	58.98	40.12	55.11	79.43	45.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.7	63.3	66.6	66.2	71.9
自己資本利益率 (%)	17.6	9.8	11.9	14.7	7.6
株価収益率 (倍)	4.83	7.80	6.51	7.42	7.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,736,729	1,073,725	4,739,340	2,905,297	4,921,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886,404	615,758	3,565,722	3,378,032	3,922,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,577,454	998,063	722,372	645,542	699,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,131,766	2,807,131	3,499,919	2,586,664	2,817,751
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,176 (166)	1,094 (131)	1,258 (145)	1,602 (121)	1,209 (125)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第147期の従業員数が前連結会計年度に比べ164名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が新規工事受注により現場の増強をしたことによります。

4. 第148期の従業員数が前連結会計年度に比べ344名増加した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が新規工事受注により現場の増強をしたことによります。

5. 第149期の従業員数が前連結会計年度に比べ393名減少した主な理由は、子会社であるUTOC (THAILAND) CO., LTD. が大型工事完了に伴う人員整理を行ったことによります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収入 (千円)	35,654,366	32,933,182	32,091,028	38,309,577	34,783,889
経常利益 (千円)	3,757,680	2,237,350	2,268,979	4,644,409	2,611,503
当期純利益 (千円)	2,144,565	1,437,180	1,491,256	2,845,940	1,777,128
資本金 (千円)	2,155,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300	2,155,300
発行済株式総数 (千株)	43,448	43,448	43,448	43,448	43,448
純資産額 (千円)	12,950,273	14,125,923	15,377,113	18,170,001	19,321,491
総資産額 (千円)	24,039,070	22,893,240	24,365,356	29,148,306	28,531,885
1株当たり純資産額 (円)	299.44	326.63	355.56	420.14	446.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	10.00 (0.00)	9.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.59	33.23	34.48	65.81	41.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	61.7	63.1	62.3	67.7
自己資本利益率 (%)	19.5	10.6	10.1	17.0	9.5
株価収益率 (倍)	5.75	9.42	10.41	8.95	8.10
配当性向 (%)	16.1	21.1	20.3	15.2	21.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	356 (58)	333 (57)	329 (49)	341 (45)	333 (40)

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治23年 3月	宇都宮徳蔵個人経営の宇都宮徳蔵回漕店として横浜に創業
大正 4年12月	株式会社に改組、株式会社宇都宮徳蔵回漕店と称する
昭和24年 1月	商号を宇徳運輸株式会社と改める
昭和25年 1月	倉庫営業の許可を取得
昭和26年 8月	港湾運送事業法制定により京浜港における第1号の登録許可を取得
昭和30年12月	一般区域貨物自動車運送事業の免許取得
昭和37年 8月	建設業大臣登録免許取得
昭和37年 9月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
昭和38年 7月	宇徳企業株式会社設立
昭和39年 6月	千葉支店を開設
昭和40年 4月	宇徳陸運株式会社（現宇徳ロジスティクス株式会社）設立
昭和46年 3月	本社ビル完成 本社所在地を横浜市中区弁天通 6 丁目85番地に移す
昭和52年10月	福島総合事務所を開設
昭和55年 9月	東京証券取引所の市場第一部に株式上場
昭和61年 4月	米国にUTOKU EXPRESS (U.S.A), INC. (UTOX (U.S.A), INC.に商号変更) 設立
昭和62年10月	新潟総合事務所を開設
昭和63年 4月	タイ国にUTOKU (THAILAND) CO., LTD. (現UTOX (THAILAND) CO., LTD.) 設立
平成元年 1月	シンガポール国にUTOKU ENGINEERING PTE LTD. (現UTOX ENGINEERING PTE.LTD.) 設立
平成 2年10月	大黒埠頭物流センター完成
平成 3年 5月	東扇島冷蔵倉庫完成
平成 6年 6月	英文商号を「Utoku Express Co., Ltd.」から「Utox Corporation」に変更
平成 6年 7月	青海物流センター完成
平成 7年 8月	九州宇徳株式会社設立 中国に合併事業として鉄宇国際運輸（天津）有限公司設立
平成 7年 9月	大井物流センター完成
平成12年12月	宇徳港運株式会社設立
平成13年 6月	プラント事業部門、ISO9001の認証取得
平成14年 4月	関西営業所、大阪税関通関業許可取得
平成14年 7月	九州宇徳株式会社、門司税関通関業許可取得
平成15年 3月	千葉支店を分社し、千葉宇徳株式会社を設立
平成15年 5月	千葉宇徳株式会社と宇徳企業株式会社が合併し、千葉宇徳株式会社となる
平成17年 4月	株式会社日野運輸（現宇徳流通サービス株式会社）を買収
平成18年 4月	株式会社宇徳ビジネスサポート設立
平成19年 2月	宇徳プラントサービス株式会社設立
平成19年 8月	商号を株式会社宇徳と改める
平成20年 4月	米国にUTOX AMERICA, INC. 設立
平成20年 6月	UTOX (U.S.A), INC.の事業をUTOX AMERICA, INC.へ譲渡
平成23年 4月	国際コンテナターミナル株式会社と合併
平成25年 8月	シンガポール国にASIA UTOX PTE.LTD. 設立
平成27年 2月	マレーシア国にUTOX PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD. 設立

3 【事業の内容】

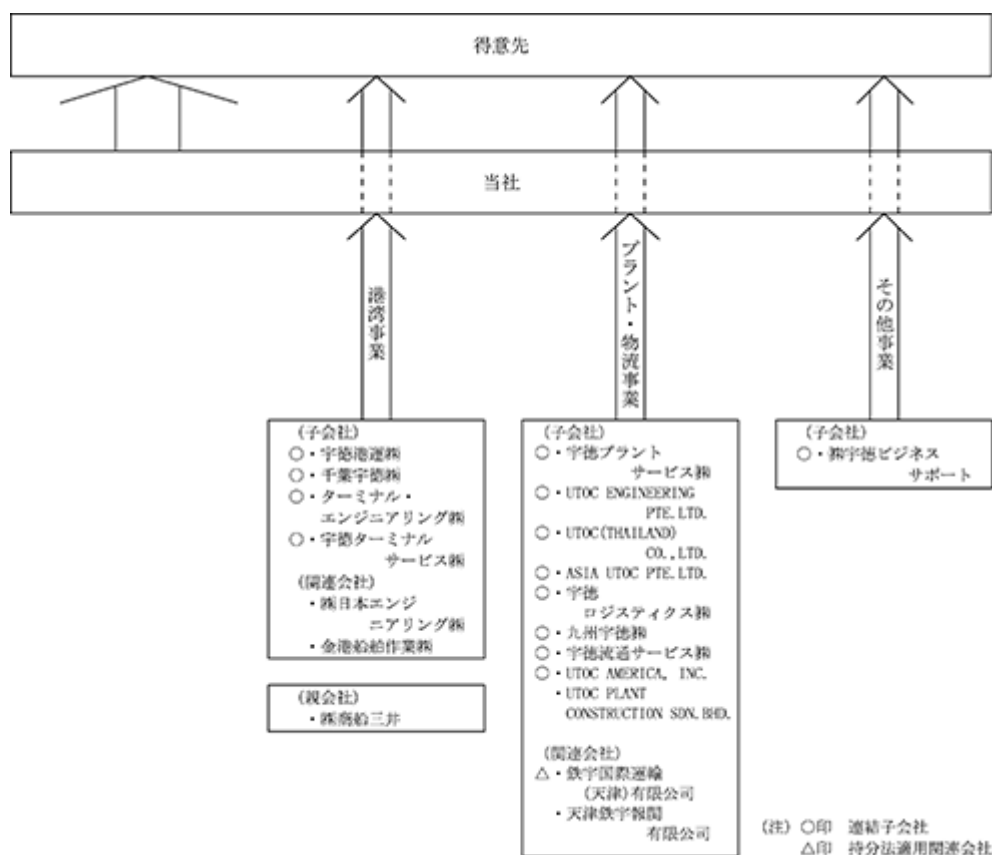
当社グループは、株式会社宇徳（以下「当社」という。）、親会社、子会社14社及び関連会社4社より構成されております。当社は、港湾事業、プラント・物流事業及びこれらに付帯する一切の業務を行い、貨物の海陸輸送に関するサービスを一貫的に提供可能な営業体制を整えております。当社グループ会社の事業も、当社の事業領域とその延長線上でグループの発展に繋がるよう下記の各事業を営んでおります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	当社及び主な関係会社の事業における位置づけ
港湾事業	主として当社及び千葉宇徳㈱が行っており、宇徳港運㈱、ターミナル・エンジニアリング㈱、宇徳ターミナルサービス㈱、㈱日本エンジニアリング及び金港船舶作業㈱が当社の下請を行っております。
プラント・物流事業	主として当社、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、宇徳ロジスティクス㈱、九州宇徳㈱及び宇徳流通サービス㈱が行っており、宇徳プラントサービス㈱は、当社の下請を行っております。UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.及びUTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.は独自の事業を行い、ASIA UTOC PTE.LTD.とともに各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。宇徳ロジスティクス㈱（首都圏地区）は、当社の港湾事業に関連した輸出入貨物の陸上輸送の下請を行っております。九州宇徳㈱（九州地区）及び宇徳流通サービス㈱（首都圏地区）の各社は当社の国内輸送業務の下請を行っております。UTOC AMERICA, INC.は当社国際輸送等の下請を行っており、各所在地における営業情報収集と当社へ情報の提供を行っております。また、鉄宇国際運輸（天津）有限公司及び天津鉄宇報関有限公司は、中華人民共和国天津市を拠点に輸送業務等を行っております。
その他	当社は、不動産の賃貸業の運営を行い、㈱宇徳ビジネスサポートは、当社所有ビルの管理業務及び当社の間接業務を受託しております。

親会社である㈱商船三井には、当社が各事業区分における役務提供を行っており、上表には含めておりません。

以上の当社グループについて、事業系統図によって図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
					当社役員(人)	当社職員(人)			
(親会社) 株式会社商船三井	東京都港区	千円 65,400,351	海運業	被所有 67.55 (0.66)	1		あり	同社業務の下請	同社の作業設備・土地賃借
(連結子会社) 宇徳ロジスティクス株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	プラント・ 物流事業	100	1	1	あり	当社業務の下請	当社の土地賃借
宇徳港運株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 50,000	港湾事業	100	3	1	あり	当社業務の下請	当社の事務室賃借
千葉宇徳株式会社	千葉県 千葉市中央区	千円 90,000	港湾事業	100	2	1	あり	当社業務の下請	当社の土地賃借
ターミナル・エンジニアリング株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100	1	2	あり	当社業務の下請	当社の事務室賃借
九州宇徳株式会社	福岡県 福岡市東区	千円 30,000	プラント・ 物流事業	100		2	あり	九州地区の当社業務の下請	なし
宇徳流通サービス株式会社	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	プラント・ 物流事業	100 (100)			あり	当社業務の下請	なし
株式会社宇徳ビジネスサポート	神奈川県 横浜市中区	千円 10,000	その他	100	1	2	あり	当社所有ビル の管理業務及び 間接業務の受託	当社の事務室賃借
宇徳プラントサービス株式会社	福島県 いわき市	千円 5,000	プラント・ 物流事業	100	1	3	あり	東北地区の 当社業務の下請	なし
宇徳ターミナルサービス株式会社	東京都 品川区	千円 20,000	港湾事業	100		2	あり	当社業務の下請	当社の事務室賃借
UTO ENGINEERING PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 2,000	プラント・ 物流事業	100 (100)	1		なし	シンガポ ール国地区の 情報提供	なし
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	千バーツ 12,000	プラント・ 物流事業	100 (44) [51]	1	1	なし	タイ国地区 の情報提供	なし
UTO AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	千アメリカ ドル 300	プラント・ 物流事業	100	1	1	なし	当社業務の 下請及び米 国地区の情 報提供	なし
ASIA UTO PTE.LTD.	シンガポール国 シンガポール市	千シンガ ポールドル 899	プラント・ 物流事業	100	1		なし	シンガポ ール国地区の 情報提供	なし
(持分法適用 関連会社) 鉄宇国際運輸 (天津)有限公司	中華人民共和 国 天津市	千中国元 43,174	プラント・ 物流事業	46.73	1	2	なし	当社業務の 下請及び中 華人民共和 国地区の情 報提供	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で内数となっております。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
3. UTOC (THAILAND) CO.,LTD. は、持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 上記関係会社のうち有価証券報告書を提出している会社は、(株)商船三井であります。
5. 上記子会社のうち、宇徳港運(株)は特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	490 (49)
プラント・物流事業	615 (69)
その他	54 (7)
全社(共通)	50 (0)
合計	1,209 (125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が393名減少した主な理由は、子会社であるUTOO (THAILAND) CO., LTD.が大型工事完了に伴う人員整理を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
333 (40)	41才2ヶ月	16年9ヶ月	7,807,206

セグメントの名称	従業員数(人)
港湾事業	152 (26)
プラント・物流事業	131 (14)
全社(共通)	50 (0)
合計	333 (40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で時間外手当及び賞与、その他の臨時給与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内の組合は企業内組合で、一部が全日本港湾労働組合、JAM新潟等に加入しております。

なお、労使関係については、円満に推移しており、特記事項はありません。

平成28年3月31日現在の組合員数は168人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、金融政策正常化、原油価格下落の影響を受けながら一部に弱めの動きもみられつつも、景気は回復が続きました。欧州についても難民問題やテロの発生などがありつつも、景気は緩やかな回復基調にあります。アジア地域については、中国の景気減速が顕著となってきました。わが国経済は、一部に弱めの動きがみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。また、京浜港の外貿額は、横浜港の輸入が僅かに減少しましたが、横浜港の輸出および東京港の輸出入はほぼ前年度並みに推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	21,033	20,088	945	4.5 %
	1,867	1,517	349	18.7 %
プラント・物流事業	31,790	26,900	4,890	15.4 %
	3,621	1,507	2,114	58.4 %
その他	511	466	44	8.7 %
	73	84	10	14.6 %

港湾事業

当社のコンテナ関連はアジア域内での貨物数の減少、基幹航路となる北米欧州航路での寄港数の減少等が重なり東京港、横浜港とも取扱量が大きく減少しました。一方、車両・建機関連では、取扱量は回復基調で推移しましたが、収益の回復までには至りませんでした。事業全体では、外貿コンテナの取扱量減少の影響が大きく前年と比べ減収減益となりました。

プラント・物流事業

当社の事業基盤となる京浜港での貨物取扱量は、ほぼ前年度並みに推移しましたが、一部国内配送貨物において取扱いが減少しました。また、国内の電力関連で予定していた工事が来年度以降に順延したことや、前年度は引合いの多かった当社保有の特殊機材を使用していた重量物輸送案件数が大幅に減少しました。海外においては主要拠点のシンガポールでは工事が順調に推移しましたが、タイは大型工事の遅延や工期内で予定外の追加工事が発生したこと等、労務費の増加等コストが膨らみ、収益が大幅に悪化しました。事業全体では、国内における重量物輸送案件の大幅減や工事の順延、タイにおけるコストの増加の影響で前年同期と比べて大幅な減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は474億5千5百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は29億4千8百万円（同44.8%減）、経常利益は31億9百万円（同44.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億4千8百万円（同43.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は28億1千7百万円となり、前年度末に比べ2億3千1百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は49億2千1百万円（前年度は29億5百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益32億9千2百万円、減価償却費15億4千5百万円及び営業債権の減少額34億8百万円であり、主なマイナス要因は営業債務の減少額8億7千6百万円及び法人税等の支払額26億7百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億2千2百万円（前年度は33億7千8百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入162億4千4百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出11億1百万円及び貸付けによる支出188億1千2百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億9千9百万円（前年度は6億4千5百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出3億4千7百万円及び配当金の支払額4億3千1百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	66.6	66.2	71.9
時価ベースの自己資本比率（％）	48.2	67.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	400.3	303.2	647.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【営業の状況】

当連結会計年度の営業実績は、次のとおりであります。

(1) 営業収入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
港湾事業(千円)	20,088,149	95.5
プラント・物流事業(千円)	26,900,850	84.6
その他(千円)	466,571	91.3
計(千円)	47,455,571	89.0

- (注) 1. 港湾事業の主なものは、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業であります。
2. プラント・物流事業の主なものは、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業であります。
3. その他の主なものは、不動産賃貸業であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) セグメント毎の取扱量等

セグメント及び主要な事業・作業の名称等		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)	
港湾事業	船内-沿岸一貫荷役作業(トン)	33,665,586	90.1	
	はしけ運送・沿岸荷役他(トン)	1,622,473	207.2	
プラント・物流事業	倉庫業	期首保管残高(トン)	18,819	132.2
		入庫高(トン)	109,060	110.8
		出庫高(トン)	107,268	114.3
		期末保管残高(トン)	20,611	109.5
		保管残高回転率(%)	44.0	90.8

- (注) 1. 保管残高回転率は次式により算出しております。

$$\text{保管残高回転率} = \frac{(\text{年間入庫トン数} + \text{年間出庫トン数}) \times 1/2 \times 1/12}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$$

2. 陸上運送作業の取扱高については、運送形態に応じトン数建て・個数建て等によっているため、記載しておりません。
3. 大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業、並びに不動産賃貸業については、上記取扱量等の算出が困難なため記載しておりません。

(3) 主要顧客別営業収入

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社商船三井	9,874,647	18.5	9,587,050	20.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は商船三井グループの一員として、グループにおける当社の特徴と強みを生かしたサービスを提供することにより、商船三井グループ及び当社グループ双方の企業価値を高めるべく多面的に事業の展開を図っていくことを経営戦略の中核としています。また、2010年（平成22年）からの10年間を「新たな成長機会への挑戦」の期間と位置づけ、質的・量的な発展と拡大を目標に「宇徳ビジョン2020」を長期の成長戦略として策定しております。10年後にあたる2019年度(平成31年度)の目標として売上高1,000億、経常利益50億円超を掲げております。

港湾事業においては、港湾を取り巻く環境変化に対し安定的に高品質なサービスを提供する体制を維持すると共に、サービス提供を通じて顧客との連携を一層深め新規営業分野の開拓と事業の拡大を図ってまいります。

プラント・物流事業においては、選択と集中による事業の再編を推進し収益性の向上を図ると共に、商船三井グループ各社との連携を更に深め多様なサービスメニューを開発して営業分野と顧客層の拡大を図ってまいります。特に、重量物輸送、プラント工事では、技術開発、機材の拡充と弛まぬコスト合理化追求により、電力及び化学プラント等の事業分野の競争力強化と営業領域の拡大を図ると共に、海外事業の収益を安定的なものとするため、更なる施工管理体制の充実と顧客との信頼関係の深耕により継続的受注を図ってまいります。

また、事業の発展のためには長期的な観点で人材を確保し育成することが不可欠であるとの認識の下、当社では技術の伝承に加え、新時代の技術に対応するための人材の育成に重点をおいた人事政策を展開する方針です。

内部統制システムについては、金融商品取引法の求める内部統制にとどまらず、広くコーポレートガバナンスの充実に全社をあげて鋭意取り組んでまいります。なお、安全作業及びサービス品質の管理についても経営の最重要事項として万全の体制を整備すべく取り組んでいるほか、社会貢献、環境対策、コンプライアンス等についても企業の使命として長期的視点に立ち、引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼし投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、当社が認識している「事業等のリスク」には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢

当社グループの営む港湾事業は、輸出入貨物の変動に大きな影響を受け、また、プラント・物流事業は輸出入貨物の変動に加え、国内外における設備投資及び国内の公共事業等の動向に大きな影響を受けております。従いまして国内はもとより北米、欧州、アジア等における景気と貿易の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定業界・特定取引先への依存

当社グループの営業収入は主要顧客上位10社よりの収入が約3割から4割を占めております。従いまして現在の経営状況については安定的である反面、主要顧客の動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制等

当社グループは港湾事業においては港湾運送事業法等、プラント・物流事業においては貨物自動車運送事業法、通関業法及び建設業法等による各種の事業免許・許可を取得し事業を営んでおります。免許・許可基準等の変更等により規制緩和等が行われ競合他社の増加及び価格競争の激化が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは貨物自動車運送事業をはじめとして車両・機械装置を使用した役務提供を行っておりますが、環境保護関連法令における規制の強化等により新たな設備投資が必要となった場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事故及び災害

当社グループは港湾地区、電力会社等の事業所及び各種建設現場等において請負作業を行っております。当社グループは安全衛生管理及び品質管理に関する管理体制を整えており、安全を最優先して作業を行っておりますが万一事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの経営基盤は、京浜港地区に集中しており当該地区において大規模災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは運転資金及び設備投資資金につきましては主として金融機関からの借入により調達しております。有利子負債の圧縮に努力しておりますが、運転資金については短期借入により調達しており、今後金利が上昇した場合には経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．事業の譲受

当社及び当社の連結子会社である宇徳流通サービス株式会社は、平成28年5月27日開催の当社取締役会において、株式会社ジャパンエクスプレス及び同社子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸株式会社が運営する事業の一部をそれぞれ譲り受けることを決議し、同日付で契約を締結しております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2．資産の譲渡

当社及び当社の連結子会社である千葉宇徳株式会社は、平成27年12月24日開催の当社取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議し、平成28年1月21日に契約を締結しております。

(1) 譲渡資産の内容

名称 千葉機材センター
所在地 千葉県市原市八幡浦一丁目8番1
内容 土地 5,083㎡

(2) 譲渡の相手先

名称 八幡商事株式会社
所在地 神奈川県横浜市神奈川区東神奈川二丁目43番の1

(3) 譲渡の価額

400百万円

(4) 譲渡の時期

平成28年8月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。ついては、連結財務諸表の作成において、下記の会計方針が当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの営業収入は、原則、顧客に対してサービスが提供された時点で売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い上場会社の株式と株価の算定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社への投資の場合、各四半期末及び3月末時点の時価への評価替を行っております。

非上場会社への投資の場合、将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能と見込まれる金額が発生した場合には、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損の兆候を識別し、減損すべき資産グループがあれば随時、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

経営環境の変化、土地の価格変動等により、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績及び業績の内容につきましては[業績等の概要]に記載のとおりであり、営業収入は前期比58億7千9百万円(同11.0%)減の474億5千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費が減少したこと等から前期比1億3千5百万円(同1.8%)減の75億1千5百万円、営業利益は前期比23億9千5百万円(同44.8%)減の29億4千8百万円となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益として2億1千2百万円、営業外費用に5千1百万円を計上し、これらの結果、経常利益は前期比24億5千3百万円(同44.1%)減の31億9百万円となりました。

特別損益につきましては、特別利益として固定資産売却益等2億1千万円を計上し、特別損失としてゴルフ会員権評価損等2千7百万円を計上いたしました。

以上に、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億8千6百万円(同43.3%)減の19億4千8百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

米国経済は金融政策正常化、原油価格下落、ドル高等の影響が不確定要素としてあるものの回復基調が続くと見込まれます。欧州も失業率や物価動向、地政学的リスク等に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されます。また中国は不動産価格や金融市場の動向等によっては、景気が下振れする可能性があるものの、ある程度の成長は維持されるものと見込まれます。世界経済全体としては、緩やかな回復が続くことが期待されま

す。わが国経済は、アジア新興国や資源国等の景気下振れ影響を受ける恐れはあるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくものと見込まれます。

このような状況下、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取り組み、営業収入494億円、経常利益31億円と予想しております。

セグメント別の見通しは次の通りです。

港湾事業については、前期寄港数が減少していた基幹航路での寄港数の回復が見込まれることによりコンテナ貨物の取扱量が前年より若干上向きと想定しておりますが、車両の取扱いは、一部国内メーカーの生産拠点の変更により取扱数量が減少すると想定されるほか、建設機械に関しては、海外需要の低迷による国内からの出荷数低下に伴い競争が激化すると見込み、営業収入は219億円と予想します。

プラント・物流事業については、輸入貨物の取扱量は前年と同程度で推移すると予想しております。またプラント工事は前期から順延となった工事の施工や、マレーシアにおける新規の石油化学関連プロジェクトの受注等、国内外の幅広い分野で更なる営業活動の強化に努め工事量確保を目指し、事業全体では営業収入269億円と予想します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度におきまして13億2千9百万円の設備投資を実施しました。港湾事業におきましては、コンテナ荷役用機器に1億7千6百万円、コンテナターミナルシステムに3千8百万円の設備投資を実施しました。プラント・物流事業におきましては、重量物運搬機器に2億2千2百万円、重量物運搬機材センターに3億6千1百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資に係る資金調達は、自己資金により行っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、連結会社間において賃貸借している設備については、設備を使用している会社の設備に含めて記載しております。

(1) 提出会社

a . 事業所別設備の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業 員数 (人)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (横浜市中区)	港湾事業 プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施設 荷役設備	855,383	165,536	36,044	6,345 (17,314)	379,768	8,610	1,445,344	80
大黒ターミナル (横浜市鶴見区)	港湾事業 プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	352,403	23,594	6,351	(24,220)		12,646	394,996	27
東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	349,469	3,923	2,633	10,000 (17,532)	1,567,785		1,923,810	
東京支社 (東京都港区)	港湾事業 プラント・ 物流事業 その他事業	統括業務施設 重量物輸送車 両	343,700	649,747	14,488	15,300 (1,320)	257,728	7,933	1,273,598	123
東京ターミナル (東京都品川区)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	4,619	620,875	72,556	(39,526)		4,999	703,051	75
大井物流センター (東京都大田区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	127,525	2,371	4,014	(1,689)		8,563	142,475	3
有明ターミナル (東京都江東区)	港湾事業	港湾施設 荷役設備	2,837	2,370	393	(3,588)		599	6,201	7
青海物流センター (東京都江東区)	プラント・ 物流事業	物流倉庫 荷役設備	597,510	3,929	202	(6,489)			601,642	
福島事業所 (福島県双葉郡他)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント設備	5,361	63,012	31,871	7,593 (435)	116,031	21,181	237,457	32
柏崎・刈羽事業所 (新潟県柏崎市)	プラント・ 物流事業	物流事業施設 プラント設備	59,187	26,951	27,313	(7,552)		1,698	115,150	16

- (注) 1. 事業所名については事業の地域別にまとめた上で代表的な事業所名を記載しております。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、()で外書きしております。
3. 主な賃貸先の内訳は次のとおりであります。

物件	所在地	建物及び構築物	土地		賃貸先
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	横浜市中区弁天通 6 85	487,540			(株)MOLJAPAN他
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 3	349,469	10,000	1,567,785	東洋水産(株)
青海物流センター	東京都江東区青海 4 5 15	546,627			三井倉庫(株)
お台場フルーツセンター	東京都江東区青海 4 7 12	50,882			(株)ファーマインド
芝浦シーバンスビル	東京都港区芝浦 1 2 3	304,738			清水総合開発(株)
万国橋S O K O	横浜市中区海岸通 1	173,155			(株)山本理顕設計工場他
さいたま土地	さいたま市北区吉野町 2 244 4		5,351	252,708	(株)ジャパンビバレッジ ホールディングス

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	種類	数量	リース期間 (年)	年間支払リース 料(千円)	未経過リース料 (千円)
車両運搬具	重量物輸送車両	4ユニット	6	91,712	153,353

(注) オペレーティング・リース契約物件を記載しております。

b. 主要設備の内容

イ) 機械設備等

区分	保有台(基・隻)数
車両運搬具	190 台
機械及び装置	117 基
船舶	1 隻
計	308 台(基・隻)

- (注) 1. 車両運搬具はトラック、トレーラー、トラクター、スーパーキャリア、営業車両及び普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ストラドルキャリア、フォークリフト及び荷役用エレベーター等の主に荷役機械であります。
3. 保有台(基・隻)数にはリース物件は含まれておりません。

ロ) 倉庫施設

名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
東扇島冷蔵倉庫	川崎市川崎区東扇島30 3	鉄筋コンクリート造 五階建	1	10,000	30,600	36,870
青海物流センター	東京都江東区青海 4 5 15	鉄筋コンクリート造 五階建	1		18,240	19,490
大黒物流センター	横浜市鶴見区大黒埠頭 8	鉄筋コンクリート造 五階建	1		17,202	19,400
大井物流センター	東京都大田区東海 5 12	鉄筋コンクリート造 六階建	1		6,679 (2,160)	7,450

(注) ()は借用中のものです

(2) 国内子会社

a. 会社別設備の状況

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地		リース資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
宇徳ロジスティクス(株)	横浜市中区	プラント・物流事業	物流事業施設 車両整備施設	243,007	65,182	2,397	6,777 (30,296)	33,191	191,218	534,996	71
宇徳港運(株)	横浜市中区	港湾事業	荷役設備	2,075	8,026	2,466	(1,306)		18,080	30,648	159
千葉宇徳(株)	千葉県千葉市中央区	港湾事業	港湾施設 荷役設備	45,862	56,965	2,112	6,694 (330)	174,639	18,724	298,304	125
九州宇徳(株)	福岡県福岡市東区	プラント・物流事業	物流事業施設 荷役設備	109,267	4	551	(6,369)		12,203	122,027	18
宇徳流通サービス(株)	横浜市中区	プラント・物流事業	物流事業施設		290				62,861	63,151	65
(株)宇徳ビジネスサポート	横浜市中区	その他事業	事務用備品	1,246	618	982				2,847	54
宇徳プラントサービス(株)	福島県いわき市	プラント・物流事業	業務用連絡車	2,063		728			2,560	5,352	47
ターミナル・エンジニアリング(株)	東京都品川区	港湾事業	荷役設備	661	10,947	4,503				16,113	35
宇徳ターミナルサービス(株)	東京都品川区	港湾事業	業務用連絡車		699	176				876	19

- (注) 1. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、()で外書きしておりません。
2. リース契約による主な賃借設備はありません。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両運搬具	369 台
機械及び装置	18 基
計	387 台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具はトラック、トレーラー、トラクターの営業車両及びマイクロバス、普通乗用車・貨物車等の自家用車両であります。
2. 機械及び装置はクレーン、ホイストクレーン、フォークリフト等の主に荷役機械であります。
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

(ロ) 倉庫施設

会社名	名称	住所	構造	棟数	敷地 (㎡)	建物面積 (延㎡)	収容能力 (トン)
九州宇徳(株)	新宮物流センター	福岡県糟屋郡新宮町大字立花口426 6	鉄骨造平屋建	1	(5,925)	4,130	3,645
(株)千葉宇徳	千葉物流センター	千葉県千葉市中央区中央港2 5	鉄骨造平屋建	2	5,453	3,875	4,376

(注) ()は連結会社以外から借用中のものです。

(3) 在外子会社

a. 会社別設備の状況

(平成28年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	従業員数 (人)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
UTO ENGINEERING PTE.,LTD.	シンガポール国 シンガポール市	プラント・ 物流事業	プラント設 備	396,672	29,517	59,550	(17,155)			485,740	129
UTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	プラント・ 物流事業	プラント設 備	139,773	81,633	10,383	9,540	94,572	5,155	331,517	149

(注) 連結会社以外から賃借している土地の面積については、()で外書きしております。

b. 主要設備の内容

(イ) 機械設備等

区分	保有台(基)数
車両及び運搬具	25 台
機械及び装置	2 基
計	27 台(基)

- (注) 1. 車両及び運搬具は普通乗用車及び貨物車等であります。
2. 機械及び装置はクレーン、フォークリフト等の主に荷役設備であります。
3. 保有台(基)数にはリース物件は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、グループ内各社の設備投資計画を基に、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案し、策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社東京支 社	東京都港区	プラント・ 物流事業	機材センター	618	364	自己資金	平成27.3	平成28.7	(注)

(注) 完成後の増加能力については、現時点で算出することが困難であるため、記載は行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日	14,342,099	43,448,099	700,000	2,155,300		330,659

(注) 平成23年4月1日付国際コンテナターミナル(株)との合併により、新株14,342,099株を発行し、資本金700,000千円増加いたしました。(合併比率 当社1:国際コンテナターミナル(株)1.04)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	30	30	67	7	3,393	3,554	
所有株式数 (単元)		35,063	2,134	294,959	41,201	108	60,903	434,368	11,299
所有株式数の 割合(%)		8.07	0.49	67.91	9.49	0.02	14.02	100	

(注) 自己株式200,619株は、「個人その他」に2,006単元、及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.56
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDEL ITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FU ND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOST ON, MA 02210 U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,350	3.11
KBL EPB S.A. 1077 04 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2 955 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	708	1.63
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.32
山内正義	千葉県浦安市	404	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	368	0.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	325	0.75
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	321	0.74
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番12号)	314	0.72
計	-	33,619	77.37

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は195千株でありま
す。なお、それらの内訳は、年金信託設定分36千株、投資信託設定分158千株となっております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は297千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分60千株、投資信託設定分237千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,200	432,362	
単元未満株式	普通株式 11,299		1単元(100株)未満の株
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,362	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番	200,600		200,600	0.46
計		200,600		200,600	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28	12,188
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	200,619		200,619	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。利益配分に当たっては、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	389	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	340	374	444	690	615
最低(円)	188	203	290	332	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	512	445	432	435	391	354
最低(円)	449	415	404	366	295	300

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		喜多澤 昇	昭和29年 1月19日生	昭和51年 4月 平成11年 4月 大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し 株商船三井となる 平成13年 6月 同社定航部計画室長 平成15年 6月 同社定航部長(兼)定航部戦略 企画グループリーダー 平成15年11月 同社定航部長 平成17年 6月 同社執行役員就任 平成20年 6月 同社常務執行役員就任 平成22年 6月 商船三井興産(株)代表取締役社長 執行役員就任 平成26年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	11
代表取締役 専務		杉山 伸幸	昭和29年 1月29日生	昭和51年 4月 平成 9年 6月 平成11年 4月 大阪商船三井船舶(株)入社 同社物流事業部副部長 ナビックスライン(株)と合併し 株商船三井となる 平成12年 6月 M.O.Logistics Netherlands B.V. 出向 平成16年 6月 株MOL JAPAN出向 平成19年 6月 国際コンテナターミナル(株)出向 平成21年 6月 同社常務取締役就任 平成23年 4月 当社常務取締役就任 平成26年 6月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 3	15
専務取締役		奥野 淳	昭和29年10月24日生	昭和52年 4月 平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月 三井物産(株)入社 同社電機・プラントプロジェクト 本部電力機械部長 三井物産パワーシステム(株)出向代 表取締役社長 三井物産(株)ジャカルタ事務所長 同社アジア・大洋州本部プロジェ クト商品本部長(兼)アジア・大洋 州三井物産(株)SVP 三井物産プラントシステム(株)出 向 代表取締役社長 同社相談役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注) 3	11
常務取締役		鈴木 尋喜	昭和31年 2月 9日生	昭和53年 4月 平成14年 5月 平成17年 4月 平成18年 7月 平成19年10月 平成22年 6月 平成24年 6月 平成28年 6月 当社入社 当社営業第一部長 当社物流営業部長 当社物流開発部長 当社複合輸送営業部長 当社人事総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	0
常務取締役	東京ターミナル 部長	北見 毅彦	昭和31年 3月 7日生	昭和53年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月 平成24年 6月 平成28年 6月 国際コンテナターミナル(株)入社 同社オペレーション部長 当社東京ターミナル部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	2
常務取締役		岩崎 真	昭和31年 3月28日生	昭和54年10月 平成16年10月 平成18年 1月 平成24年 6月 平成28年 6月 当社入社 当社北陸総合営業所部長 当社電力営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	港湾企画管理室 長	小川 宏	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成28年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 同社定航部港湾・ターミナルグ ループリーダー 同社経営企画部部長代理 中国・成長地域戦略担当 同社グループ事業部 関連事業第 一グループリーダー MOL(China)Co.,Ltd.出向 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 3	3
取締役		廉岡 卓	昭和33年7月2日生	昭和57年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成27年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 Mitsui O.S.K. Lines (America) Inc.出向 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる (株)エム・オー・エル・ジャパン出 向 MOL(Asia)Ltd.出向 (株)MOL JAPAN出向 MOL(BRASIL)Ltda.出向 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	港運部長	小嶋 茂	昭和35年10月4日生	昭和56年11月 平成20年10月 平成22年4月 平成23年4月 平成28年6月	当社入社 当社港湾営業企画部長 当社横浜港支店部長 当社港運部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	5
取締役	技術部長	佐々木 敏幸	昭和35年8月14日生	昭和58年4月 平成23年11月 平成28年6月	当社入社 当社技術部長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役		中根 忠	昭和23年3月27日生	昭和43年3月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月 平成23年6月	横浜市役所入庁 横浜市港湾局理事・総務部長 横浜市港湾局長 横浜ベイサイドマリーナ(株)代表取 締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		渡会 一郎	昭和25年8月6日生	昭和49年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成28年6月	三菱地所(株)入社 同社執行役員有楽町営業管理部長 同社執行役員横浜支店長 同社執行役員名古屋支店長 三菱地所コミュニティ(株)代表取締 役社長 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役		桜田 治	昭和40年9月14日生	平成元年4月 平成11年4月 平成19年12月 平成23年6月 平成26年5月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる MOL(EUROPE)B.V.出向 MOL LINER, LIMITED出向 (株)商船三井定航部部長代理 兼 定航部業務・経理グループリー ダー 同社港湾・ロジスティクス事業部 港湾ターミナルグループリー ダー 兼 定航部部長代理 同社港湾・ロジスティクス事業部 長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		近藤 隆広	昭和30年11月25日生	昭和53年4月 平成20年11月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社プラント企画管理室長(兼) 物流企画管理室長 千葉宇徳(株)出向 当社人事総務部付理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5	
常勤監査役		溝下 和正	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し(株)商 船三井となる 同社総務部長 同社常勤監査役就任 エム・オー・エル・アカウンティ ング(株)代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		太田 威彦	昭和35年4月5日生	昭和59年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	大阪商船三井船舶(株)入社 ナビックスライン(株)と合併し (株)商船三井となる 同社IR室長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6		
監査役		沖 恒弘	昭和27年11月11日生	昭和52年11月 昭和56年9月 平成4年7月 平成13年5月 平成22年7月 平成27年6月 平成27年7月 平成28年6月 平成28年6月	監査法人朝日会計社(現有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任 あずさ監査法人)社員 朝日監査法人(現有限責任 あず さ監査法人)代表社員 有限責任 あずさ監査法人パート ナー 同監査法人パートナー退任 沖公認会計士・税理士事務所(現 任) 岩崎通信機(株)社外取締役就任(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7		
計								55

- (注) 1. 取締役 中根忠及び渡会一郎の2名は、「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役 溝下和正及び監査役 沖恒弘の2名は、「社外監査役」であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結のときから1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
6. 平成26年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。
7. 平成28年6月24日開催の定時株主総会終結のときから4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする顧客・従業員並びにその他の取引先等のステークホルダーに対して、適時適切な情報公開を通じて経営の透明性を確保いたします。そのうえで経営の効率性の向上と社会規範の遵守及び高い企業倫理の確立を目指したコンプライアンス体制の両立を図りつつ、事業の持続的発展と企業価値の向上を追求してゆくことを基本方針として、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

(企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等)

企業統治の体制の概要

イ．取締役会は、13名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか必要に応じ随時開催され、株主総会に次ぐ会社の意思決定機関として、法令及び定款で定められた事項のほか経営に関する基本方針及び重要事項を審議し決定するとともに、重要な業務の執行状況について業務を執行する取締役より報告を受け、業務の執行を監督しております。

監査役会は4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会へ出席するほか取締役の業務執行及び当社グループの経営を、客観的かつ中立的立場から厳格に監視し当社グループの経営の透明性及び適法性を担保しております。

また、当社は、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図るため、取締役会の下部機関として役付取締役で構成される常務会を設けております。常務会は原則として毎月2回、審議内容の充実に図るため必要に応じ役付以外の取締役並びに監査役にも出席させ開催することとしております。

ロ．当社は監査役制度を採用しており、監査役会の半数を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高め経営の健全性を図ると共に、社外取締役の任用による取締役会の経営監督機能を強化し、適正な経営管理体制の実現に注力しております。

内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

当社は、社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を目指し、当社及び当社グループの取締役及び従業員が遵守すべき行動基準として「宇徳グループ社員行動規範」を定め、その浸透・徹底を図っております。また、コンプライアンス体制の充実に図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに、法令違反等の未然防止のため内部通報制度を設けております。

当社は、内部監査につきましては、常務会直属の内部監査室を設置し、6名の人員を配置しております。監査は年度の計画に従い行っており、状況・結果につきましては代表取締役社長並びに監査役へ報告を行うとともに、監査役とは必要に応じ共同で監査を実施する等内部監査に関する情報を共有する体制となっております。監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」を整備しており、監査役はこれら規程・基準に基づき監査を実施しております。

監査役及び内部監査室は会計監査人と必要に応じ情報を交換し会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人により会計監査の結果についての報告を受けその相当性について検証しております。

当社は、リスクに関しては常務会が統括して管理する体制であります。安全衛生・情報管理その他の特定のリスクについては各々規程を定め必要に応じて管理組織・委員会等を設置して危険・事故の未然防止のための体制の整備を行っております。

当社は子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、「関係会社管理規程」を定め、各子会社の事業内容によって定められた当社の主管部署が指導・育成を行うとともに営業・財務等の経営状況について定期的に報告を受け、重要経営事項については当社の了承を受け実行するものとしております。また、各子会社で当社の「コンプライアンス規程」等の制度に準じる諸規程を定め、当社グループ全体のコンプライアンスの徹底を図っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 園田 博之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
その他 6名

当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社と中根取締役、渡会取締役、溝下監査役及び沖監査役の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

中根取締役は、経営者としての経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。渡会取締役は、経営者としての経験を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点に基づき提言する幅広い知識と豊富な経験を有しております。

溝下監査役は、(株)商船三井の監査役経験者であり、監査役としての専門的知識に基づいた経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。沖監査役は、公認会計士としての長年の経験と知見に基づき、経営判断の妥当性、業務執行のチェックを行う幅広い知識と豊富な経験を有しております。

当社は上述の理由により、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準に基づき、独立役員を3名選任いたしております。各々の経験と知見から経営判断の妥当性並びに業務執行の状況についてチェックを行うことにより、企業統治上大きな役割を果たしております。

なお、社外取締役及び社外監査役はともに取締役会に出席しており、取締役会における内部監査・会計監査・内部統制に関する決議・報告・討議に適宜参加・監査・監督をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	343,602	164,850	78,900	99,852	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16,060	13,200		2,860	1
社外役員	22,060	19,200		2,860	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬は、平成4年6月26日開催の第125回定時株主総会において報酬限度額を月額25,000千円以内と決議いただいております、その範囲内で役職に応じて規程により報酬額を決定しております。

監査役報酬は、平成28年6月24日開催の第149回定時株主総会において報酬限度額を月額3,500千円以内と決議いただいております、その範囲内で監査役会の協議により報酬額を決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
46銘柄 1,686,542千円
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	754,635	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	240,676	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	128,434	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	90,453	取引関係の維持・強化を図るため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	85,338	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	72,630	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	40,460	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	38,135	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	35,199	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	26,788	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	11,544	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	8,250	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	7,284	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	5,794	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	2,635	取引関係の維持・強化を図るため
兼松(株)	14,000	2,450	取引関係の維持・強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	468,136	606,236	取引関係の維持・強化を図るため
(株)横浜銀行	341,870	177,772	取引関係の維持・強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	259,202	85,432	取引関係の維持・強化を図るため
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	25,323	79,412	取引関係の維持・強化を図るため
日産自動車(株)	73,900	76,966	取引関係の維持・強化を図るため
住友商事(株)	56,500	63,195	取引関係の維持・強化を図るため
サッポロホールディングス(株)	85,000	47,600	取引関係の維持・強化を図るため
アサヒグループホールディングス(株)	10,000	35,070	取引関係の維持・強化を図るため
東芝プラントシステム(株)	21,243	29,294	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東芝	53,130	11,635	取引関係の維持・強化を図るため
井関農機(株)	50,194	11,092	取引関係の維持・強化を図るため
東京電力(株)	12,735	7,882	取引関係の維持・強化を図るため
ラサ商事(株)	12,000	6,912	取引関係の維持・強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,793	6,117	取引関係の維持・強化を図るため
(株)東京エネシス	2,662	2,422	取引関係の維持・強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,550		38,000	2,800
連結子会社				
計	38,550		38,000	2,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である海外子会社現況調査に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会において適正な監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修・セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,905,759	2 3,464,244
受取手形及び営業未収入金	12,795,097	9,146,138
貯蔵品	62,027	59,814
繰延税金資産	514,005	432,520
関係会社短期貸付金	4,439,263	6,934,131
その他	972,700	500,737
貸倒引当金	13,137	12,133
流動資産合計	21,675,716	20,525,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,254,865	19,235,789
減価償却累計額	15,050,528	15,534,401
建物及び構築物(純額)	4,204,336	3 3,701,388
機械装置及び運搬具	10,040,450	10,279,418
減価償却累計額	8,070,227	8,463,219
機械装置及び運搬具(純額)	3 1,970,223	3 1,816,199
工具、器具及び備品	1,300,078	1,362,900
減価償却累計額	981,792	1,080,281
工具、器具及び備品(純額)	318,285	282,618
土地	2,765,398	2,688,653
リース資産	876,979	812,314
減価償却累計額	421,960	434,198
リース資産(純額)	455,018	378,115
建設仮勘定	117,486	525,786
有形固定資産合計	9,830,747	9,392,761
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	346,514	423,865
無形固定資産合計	1,844,051	1,921,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,215,142	1 1,933,739
繰延税金資産	631,956	732,726
その他	1 1,784,183	1 1,871,900
貸倒引当金	21,306	18,708
投資その他の資産合計	4,609,976	4,519,658
固定資産合計	16,284,775	15,833,822
資産合計	37,960,491	36,359,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,623,523	3,665,358
短期借入金	300,000	449,850
1年内返済予定の長期借入金	341,250	26,640
リース債務	190,204	167,901
未払法人税等	1,608,865	225,742
未払費用	475,781	466,754
賞与引当金	764,261	789,242
役員賞与引当金	150,300	78,900
その他	901,753	697,461
流動負債合計	9,355,940	6,567,850
固定負債		
長期借入金		99,900
リース債務	356,879	282,122
繰延税金負債	3,440	4,245
役員退職慰労引当金	186,738	244,980
退職給付に係る負債	2,640,734	2,745,851
資産除去債務	28,521	29,149
その他	185,209	181,637
固定負債合計	3,401,524	3,587,885
負債合計	12,757,465	10,155,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	20,823,750	22,339,974
自己株式	30,432	30,444
株主資本合計	23,279,277	24,795,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,533	638,428
為替換算調整勘定	1,066,627	787,142
退職給付に係る調整累計額	44,421	81,217
その他の包括利益累計額合計	1,853,740	1,344,354
非支配株主持分	70,008	63,696
純資産合計	25,203,026	26,203,540
負債純資産合計	37,960,491	36,359,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収入	53,335,502	47,455,571
営業費用	40,340,334	36,991,330
営業総利益	12,995,168	10,464,240
販売費及び一般管理費	1 7,650,858	1 7,515,441
営業利益	5,344,309	2,948,799
営業外収益		
受取利息	32,825	35,215
受取配当金	58,446	59,020
匿名組合投資利益	13,459	-
受取賃貸料	70,565	61,949
助成金収入	6,196	8,820
その他	72,664	47,143
営業外収益合計	254,156	212,149
営業外費用		
支払利息	9,444	7,615
持分法による投資損失	18,671	17,678
為替差損	3,893	19,821
その他	3,876	6,439
営業外費用合計	35,884	51,554
経常利益	5,562,581	3,109,393
特別利益		
固定資産売却益	2 11,693	2 203,508
受取賠償金	11,105	-
投資有価証券売却益	-	6,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	28,249	210,759
特別損失		
固定資産除売却損	3, 4 10,263	3, 4 739
ゴルフ会員権売却損	-	9,223
ゴルフ会員権評価損	-	17,308
特別損失合計	10,263	27,271
税金等調整前当期純利益	5,580,566	3,292,881
法人税、住民税及び事業税	2,194,849	1,238,554
法人税等調整額	49,264	105,627
法人税等合計	2,145,584	1,344,181
当期純利益	3,434,982	1,948,699
親会社株主に帰属する当期純利益	3,434,982	1,948,699

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	3,434,982	1,948,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,611	193,105
為替換算調整勘定	373,687	262,462
持分法適用会社に対する持分相当額	48,656	23,334
退職給付に係る調整額	10,119	36,795
その他の包括利益合計	1, 2 589,835	1, 2 515,698
包括利益	4,024,817	1,433,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,016,210	1,439,313
非支配株主に係る包括利益	8,607	6,312

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	17,718,649	30,313	20,174,295
会計方針の変更による累積的影響額			71,883		71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	17,790,532	30,313	20,246,178
当期変動額					
剰余金の配当			302,733		302,733
親会社株主に帰属する当期純利益			3,434,982		3,434,982
自己株式の取得				118	118
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額			99,030		99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,033,217	118	3,033,098
当期末残高	2,155,300	330,659	20,823,750	30,432	23,279,277

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,508,208
会計方針の変更による累積的影響額						71,883
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,922	652,891	34,302	1,272,512	61,401	21,580,092
当期変動額						
剰余金の配当						302,733
親会社株主に帰属する当期純利益						3,434,982
自己株式の取得						118
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						99,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,611	413,736	10,119	581,228	8,607	589,835
当期変動額合計	177,611	413,736	10,119	581,228	8,607	3,622,934
当期末残高	831,533	1,066,627	44,421	1,853,740	70,008	25,203,026

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	20,823,750	30,432	23,279,277
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,155,300	330,659	20,823,750	30,432	23,279,277
当期変動額					
剰余金の配当			432,475		432,475
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948,699		1,948,699
自己株式の取得				12	12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,516,224	12	1,516,212
当期末残高	2,155,300	330,659	22,339,974	30,444	24,795,489

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	831,533	1,066,627	44,421	1,853,740	70,008	25,203,026
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	831,533	1,066,627	44,421	1,853,740	70,008	25,203,026
当期変動額						
剰余金の配当						432,475
親会社株主に帰属する当期純利益						1,948,699
自己株式の取得						12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,105	279,484	36,795	509,386	6,312	515,698
当期変動額合計	193,105	279,484	36,795	509,386	6,312	1,000,514
当期末残高	638,428	787,142	81,217	1,344,354	63,696	26,203,540

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,580,566	3,292,881
減価償却費	1,408,901	1,545,869
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,003	58,241
賞与引当金の増減額(は減少)	94,000	24,980
役員賞与引当金の増減額(は減少)	82,400	71,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,505	3,602
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,294	56,359
匿名組合投資損益(は益)	13,459	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	5,451	8,723
ゴルフ会員権評価損	-	17,308
受取利息及び受取配当金	91,271	94,235
支払利息	9,444	7,615
固定資産除売却損益(は益)	1,429	202,768
持分法による投資損益(は益)	18,671	17,678
受取賠償金	11,105	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	6,750
営業債権の増減額(は増加)	3,936,621	3,408,485
営業債務の増減額(は減少)	1,112,403	876,321
未払又は未収消費税等の増減額	86,087	24,508
その他の資産の増減額(は増加)	113,474	125,063
その他の負債の増減額(は減少)	131,987	128,806
その他	258,901	238,488
小計	4,423,381	7,442,317
利息及び配当金の受取額	91,337	93,974
利息の支払額	9,581	7,606
法人税等の支払額	1,610,946	2,607,343
賠償金の受取額	11,105	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905,297	4,921,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,869,556	1,101,850
有形固定資産の売却による収入	56,071	299,711
投資有価証券の売却による収入	-	10,650
定期預金の預入による支出	319,095	640,465
定期預金の払戻による収入	129,332	319,095
貸付けによる支出	19,350,010	18,812,834
貸付金の回収による収入	18,026,354	16,244,499
匿名組合出資金の払戻による収入	95,888	-
その他の支出	187,620	289,430
その他の収入	40,602	48,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,378,032	3,922,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54,900	149,850
長期借入れによる収入	-	133,200
長期借入金の返済による支出	82,700	347,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	204,853	203,180
配当金の支払額	302,969	431,687
その他	118	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,542	699,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,970	68,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	950,306	231,087
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,919	2,586,664
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,051	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,586,664	1 2,817,751

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、宇徳ロジスティクス(株)、宇徳港運(株)、九州宇徳(株)、千葉宇徳(株)、宇徳流通サービス(株)、(株)宇徳ビジネスサポート、宇徳プラントサービス(株)、ターミナル・エンジニアリング(株)、宇徳ターミナルサービス(株)、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.及びASIA UTOC PTE.LTD.の13社であります。

非連結子会社は、UTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、営業収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

鉄宇国際運輸(天津)有限公司の1社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社は、UTOC PLANT CONSTRUCTION SDN.BHD.、持分法を適用していない関連会社は、(株)日本エンジニアリング、金港船舶作業(株)及び天津鉄宇報関有限公司であります。

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UTOC ENGINEERING PTE.LTD.、UTOC (THAILAND) CO.,LTD.、UTOC AMERICA, INC.及びASIA UTOC PTE.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	4～17年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,101千円	29,963千円
投資その他の資産・その他(出資金)	438,365	397,353

2 担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	6,028千円 (50千米ドル)	6,025千円 (50千米ドル)

(注)銀行信用状発行の担保に供しております。

3 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物及び構築物について476千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	476千円
機械装置及び運搬具	399,371	399,371

4 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ワールド流通センター	436,000千円	(株)ワールド流通センター 254,900千円

なお、上記金額は当社負担金額を記載しており、他社負担金額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	5,460,300千円	3,188,900千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	3,346,598千円	3,341,554千円
賞与引当金繰入額	585,782	606,585
役員賞与引当金繰入額	150,300	24,600
退職給付費用	214,687	227,306
役員退職慰労引当金繰入額	77,657	143,641
福利厚生費	955,242	860,825
減価償却費	184,251	188,222

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,401千円	33,451千円
工具、器具及び備品	291	8,266
土地		161,790
計	11,693	203,508

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,299千円	9千円
工具、器具及び備品	555	
計	2,855	9

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,085千円	233千円
機械装置及び運搬具	1,503	69
工具、器具及び備品	530	428
リース資産	288	
計	7,408	730

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	212,530千円	300,615千円
組替調整額		1,750
計	212,530	302,366
為替換算調整勘定：		
当期発生額	373,687	262,462
組替調整額		
計	373,687	262,462
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48,656	23,334
組替調整額		
計	48,656	23,334
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	23,940	72,787
組替調整額	11,865	21,365
計	12,075	51,422
税効果調整前合計	622,799	639,585
税効果額	32,963	123,887
その他の包括利益合計	589,835	515,698

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	212,530千円	302,366千円
税効果額	34,919	109,260
税効果調整後	177,611	193,105
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	373,687	262,462
税効果額		
税効果調整後	373,687	262,462
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	48,656	23,334
税効果額		
税効果調整後	48,656	23,334
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	12,075	51,422
税効果額	1,955	14,626
税効果調整後	10,119	36,795
その他の包括利益合計		
税効果調整前	622,799	639,585
税効果額	32,963	123,887
税効果調整後	589,835	515,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448			43,448
合計	43,448			43,448
自己株式				
普通株式(注)	200	0		200
合計	200	0		200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	302,733	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,448			43,448
合計	43,448			43,448
自己株式				
普通株式(注)	200	0		200
合計	200	0		200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	432,475	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	389,227	利益剰余金	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,905,759千円	3,464,244千円
預入期間が3か月を超える定期預金	319,095	646,492
現金及び現金同等物	2,586,664	2,817,751

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	272,342千円	106,120千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業における荷役設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	91,712	91,712
1年超	153,353	61,641
合計	245,066	153,353

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、余剰資金を短期的な預金等に限定して運用し、不足資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

関係会社短期貸付金は、一時的な余剰資金をキャッシュ・マネジメント・システムによって資金運用しております。

借入金の主な用途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後6年以内であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されておりますが、さらに、そのうちの一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は受注管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社と同様な管理を行っております。

デリバティブ取引については、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債務について、為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、客先支払明細や各部署からの報告をもとに月末入金予定及び、支払管理システムから出力した支払予定明細に基づき、資金繰り予定を作成し流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,905,759	2,905,759	
(2) 受取手形及び営業未収入金	12,795,097	12,795,097	
(3) 関係会社短期貸付金	4,439,263	4,439,263	
(4) 投資有価証券	1,765,833	1,765,833	
資産計	21,905,952	21,905,952	
(1) 支払手形及び営業未払金	4,623,523	4,623,523	
(2) 短期借入金	300,000	300,000	
(3) 長期借入金	341,250	341,250	
負債計	5,264,773	5,264,773	

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,464,244	3,464,244	
(2) 受取手形及び営業未収入金	9,146,138	9,146,138	
(3) 関係会社短期貸付金	6,934,131	6,934,131	
(4) 投資有価証券	1,462,067	1,462,067	
資産計	21,006,582	21,006,582	
(1) 支払手形及び営業未払金	3,665,358	3,665,358	
(2) 短期借入金	449,850	449,850	
(3) 長期借入金	126,540	126,540	
負債計	4,241,748	4,241,748	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金並びに(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の変動金利については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	449,309	471,671

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,905,759			
受取手形及び営業未収入金	12,795,097			
関係会社短期貸付金	4,439,263			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		200,000		
合計	20,140,119	200,000		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,464,244			
受取手形及び営業未収入金	9,146,138			
関係会社短期貸付金	6,934,131			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		200,000		
合計	19,544,514	200,000		

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000					
長期借入金	341,250					
合計	641,250					

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	449,850					
長期借入金	26,640	26,640	26,640	26,640	19,980	
合計	476,490	26,640	26,640	26,640	19,980	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,550,710	384,676	1,166,034
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	215,122	200,000	15,122
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,765,833	584,676	1,181,156
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,765,833	584,676	1,181,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 449,309千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,247,044	383,277	863,766
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	215,023	200,000	15,023
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,462,067	583,277	878,790
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		1,462,067	583,277	878,790

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 471,671千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	10,650	6,750	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	10,650	6,750	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社の職員に対して確定拠出年金制度を、当社、千葉宇徳(株)及び宇徳港運(株)の港湾労働者に対して港湾労働者年金制度を採用しているほか、宇徳ロジスティクス(株)は退職金の一部について、勤労者退職金共済機構(中退共)に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金等を支払う場合があります。

当社の一部の退職一時金制度及び港湾労働者年金制度、並びに、連結子会社が有する退職一時金制度及び港湾労働者年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,239,355	1,138,446
会計方針の変更による累積的影響額	112,177	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,127,177	1,138,446
勤務費用	70,129	73,783
利息費用	11,395	8,242
数理計算上の差異の発生額	23,940	72,787
退職給付の支払額	94,196	92,940
退職給付債務の期末残高	1,138,446	1,200,318

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,444,997	1,502,288
退職給付費用	167,444	204,994
退職給付の支払額	101,836	148,521
制度への拠出額	11,506	10,563
その他	3,189	2,664
退職給付に係る負債の期末残高	1,502,288	1,545,533

(注) その他は、海外子会社の退職給付に係る負債から発生した換算差額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,640,734	2,745,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,640,734	2,745,851
退職給付に係る負債	2,640,734	2,745,851
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,640,734	2,745,851

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	70,129	73,783
利息費用	11,395	8,242
数理計算上の差異の費用処理額	11,865	21,365
簡便法で計算した退職給付費用	167,444	204,994
確定給付制度に係る退職給付費用	260,834	308,384

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	12,075	51,422
合計	12,075	51,422

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	65,605	117,027
合計	65,605	117,027

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.72%	0.17%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53,048千円、当連結会計年度53,484千円であります。

また、連結子会社の中退共への要拠出額は、前連結会計年度1,810千円、当連結会計年度1,800千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	256,123千円	251,534千円
未払事業税	112,622	16,788
その他	146,568	166,988
小計	515,314	435,310
評価性引当額	1,309	2,789
計	514,005	432,520
繰延税金負債(流動)		
繰延税金資産(流動)の純額	514,005	432,520
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	872,555	871,122
役員退職慰労引当金	61,551	77,683
貸倒引当金	10,356	8,848
ゴルフ会員権評価損	31,260	27,494
投資有価証券評価損	45,872	43,471
減損損失	458,820	411,083
税務上の繰越欠損金	39,584	107,019
その他	208,581	197,722
小計	1,728,583	1,744,446
評価性引当額	137,301	225,668
計	1,591,281	1,518,777
繰延税金負債との相殺額	959,324	786,051
繰延税金資産(固定)の純額	631,956	732,726
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	538,945	491,388
その他有価証券評価差額金	349,622	240,361
海外関係会社留保利益に対する税効果	64,263	48,834
その他	9,932	9,712
計	962,764	790,296
繰延税金資産との相殺額	959,324	786,051
繰延税金負債(固定)の純額	3,440	4,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.92%	33.03%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.14
評価性引当額の増減	0.19	4.51
住民税均等割	0.14	0.64
連結調整項目	0.27	0.12
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.02	1.60
その他	0.08	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.45	40.82

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.29%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.83%、平成30年4月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41,618千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が52,747千円、その他有価証券評価差額金額が13,107千円、退職給付に係る調整累計額が1,977千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、横浜市、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は572,158千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産除却損は3,792千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は515,044千円(主な賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は161,790千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,128,005	4,949,361
期中増減額	178,643	354,712
期末残高	4,949,361	4,594,648
期末時価	11,467,893	11,383,505

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は改修(137,144千円)によるものであり、主な減少額は減価償却(312,567千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は改修(45,329千円)によるものであり、主な減少額は売却(68,069千円)及び減価償却(310,105千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による原則的時価算定(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	21,033,379	31,790,861	52,824,240	511,261	53,335,502	-	53,335,502
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	795,414	619,510	1,414,924	77,170	1,492,095	(1,492,095)	-
計	21,828,793	32,410,372	54,239,165	588,431	54,827,597	(1,492,095)	53,335,502
セグメント利益	1,867,769	3,621,051	5,488,821	73,759	5,562,581	-	5,562,581
セグメント資産	9,016,396	24,015,170	33,031,567	2,063,421	35,094,988	2,865,502	37,960,491
その他の項目							
減価償却費	442,052	849,035	1,291,087	117,814	1,408,901	-	1,408,901
受取利息	12,052	19,893	31,946	878	32,825	-	32,825
支払利息	1,067	8,300	9,367	76	9,444	-	9,444
持分法投資損失()	-	18,671	18,671	-	18,671	-	18,671
持分法適用会社への投資額	-	438,365	438,365	-	438,365	-	438,365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	525,381	1,251,812	1,777,194	104,298	1,881,493	-	1,881,493

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,865,502千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	20,088,149	26,900,850	46,988,999	466,571	47,455,571		47,455,571
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	839,460	588,346	1,427,807	90,038	1,517,846	(1,517,846)	
計	20,927,609	27,489,197	48,416,807	556,609	48,973,417	(1,517,846)	47,455,571
セグメント利益	1,517,859	1,507,004	3,024,864	84,528	3,109,393		3,109,393
セグメント資産	9,905,048	22,347,058	32,252,107	1,930,830	34,182,937	2,176,338	36,359,276
その他の項目							
減価償却費	504,365	923,627	1,427,992	117,876	1,545,869		1,545,869
受取利息	13,771	20,422	34,194	1,020	35,215		35,215
支払利息	984	6,560	7,545	70	7,615		7,615
持分法投資損失()		17,678	17,678		17,678		17,678
持分法適用会社への投資額		397,353	397,353		397,353		397,353
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	366,800	921,361	1,288,161	40,956	1,329,118		1,329,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,176,338千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
45,942,109	7,373,277	20,116	53,335,502

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
8,871,506	957,083	2,158	9,830,747

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	9,874,647	港湾事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
42,271,309	4,963,225	221,035	47,455,571

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
8,448,943	942,121	1,697	9,392,761

(注) 当連結会計年度より、本邦以外に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の10%を超えたため、当項目を記載しております。なお、前連結会計年度につきましては、本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の合計の90%を超えるため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社商船三井	9,587,050	港湾事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	9,796,557	営業未収 入金	869,628
							資金の貸付	3,360,036	関係会社 短期貸付 金	4,439,263

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	9,530,709	営業未収 入金	839,962
							資金の貸付	5,217,275	関係会社 短期貸付 金	6,934,131

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。
- (3) 資金の貸付については、グループ内余剰資金の運用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムに基づく貸付であり、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、取引金額については、期中平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	78,090	営業未収 入金	

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社商 船三井	東京都 港区	65,400,351	海運業	(被所有) 直接 66.89 間接 0.66	港湾運送業 務の役務の 提供 役員の兼任	港湾事業収入	56,341	営業未収 入金	

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 輸出入貨物の荷役輸送については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(2) 港湾荷役作業については、届出料金である港湾運送料金表を基に交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社商船三井（東京、名古屋各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	581.14 円	604.42 円
1 株当たり当期純利益金額	79.43 円	45.06 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,434,982	1,948,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,434,982	1,948,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,247,652	43,247,499

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社及び当社の連結子会社である宇徳流通サービス株式会社は、平成28年5月27日開催の当社取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社である株式会社ジャパンエクスプレス及び同子会社ジャパンエクスプレス梱包運輸株式会社が運営する事業の一部をそれぞれ譲り受けることを決議し、同日付で契約を締結しております。

(1) 事業譲受の目的

当社グループのプラント・物流事業のサービスメニューの充実、規模の拡大が期待でき、顧客に評価される事業を展開することにより企業価値の極大化を図るためであります。

(2) 当社が実施する事業譲受の概要

譲り受ける相手会社の名称

株式会社ジャパンエクスプレス

譲り受ける事業の内容

引越事業を除く物流・その他関連事業

譲受対価の額

1,250,000千円

事業譲受の時期

平成28年10月1日を予定しております。

(3) 連結子会社が実施する事業譲受の概要

譲り受ける相手会社の名称

ジャパンエクスプレス梱包運輸株式会社

譲り受ける事業の内容

引越事業を除く物流・その他関連事業

譲受対価の額

250,000千円

事業譲受の時期

平成28年10月1日を予定しております。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	449,850	1.0%	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,250	26,640	2.5%	
1年以内に返済予定のリース債務	190,204	167,901		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		99,900	2.5%	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	356,879	282,122		平成29年～33年
その他有利子負債				
合計	1,188,334	1,026,413		

- (注) 1. 平均利率算定に当たっての利率及び残高は、連結決算日現在のものを使用しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,640	26,640	26,640	19,980
リース債務	128,901	94,869	44,310	13,890

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収入(千円)	12,672,345	24,529,546	36,021,592	47,455,571
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,114,875	1,586,849	2,332,154	3,292,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	781,746	946,019	1,406,451	1,948,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.08	21.87	32.52	45.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.08	3.80	10.65	12.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,857	1,179,543
受取手形	228,410	245,261
営業未収入金	8,388,698	6,527,902
貯蔵品	46,212	47,340
前払費用	132,852	162,009
繰延税金資産	402,650	314,444
短期貸付金	4,454,225	6,939,344
未収入金	526,816	132,536
その他	117,867	29,245
貸倒引当金	10,879	9,692
流動資産合計	15,848,711	15,567,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,078,716	2,741,863
構築物	26,765	18,970
機械及び装置	2 1,182,803	2 1,012,588
船舶	0	0
車両運搬具	530,247	558,221
工具、器具及び備品	263,226	196,801
土地	2,562,394	2,495,021
リース資産	90,155	67,312
建設仮勘定	78,741	402,594
有形固定資産合計	7,813,048	7,493,374
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
ソフトウェア	201,351	193,006
電話加入権	30,806	30,806
その他	54,218	138,134
無形固定資産合計	1,783,913	1,859,483
投資その他の資産		
投資有価証券	1,992,709	1,686,542
関係会社株式	321,488	321,488
出資金	1,665	1,665
関係会社出資金	276,166	276,166
長期貸付金	504,000	585,000
従業員に対する長期貸付金	11,686	15,713
繰延税金資産	138,610	238,668
長期前払費用	5,694	21,493
差入保証金	278,438	235,150
その他	184,176	244,569
貸倒引当金	12,001	15,364
投資その他の資産合計	3,702,633	3,611,091
固定資産合計	13,299,595	12,963,949
資産合計	29,148,306	28,531,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,095,798	2,657,660
短期借入金	3,273,756	3,523,654
リース債務	34,867	29,966
未払金	265,051	199,569
未払費用	337,367	314,186
未払法人税等	1,438,166	35,838
前受金	136,987	133,132
預り金	112,289	79,410
賞与引当金	515,500	525,065
役員賞与引当金	150,300	78,900
流動負債合計	9,360,085	7,577,384
固定負債		
リース債務	61,797	42,272
退職給付引当金	1,209,122	1,211,384
役員退職慰労引当金	132,795	168,067
長期預り金	198,845	195,273
資産除去債務	15,658	16,011
固定負債合計	1,618,219	1,633,008
負債合計	10,978,304	9,210,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金		
資本準備金	330,659	330,659
資本剰余金合計	330,659	330,659
利益剰余金		
利益準備金	208,165	208,165
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,128,657	1,113,513
別途積立金	294,871	294,871
繰越利益剰余金	13,261,176	14,620,975
利益剰余金合計	14,892,871	16,237,525
自己株式	30,432	30,444
株主資本合計	17,348,398	18,693,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821,602	628,451
評価・換算差額等合計	821,602	628,451
純資産合計	18,170,001	19,321,491
負債純資産合計	29,148,306	28,531,885

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収入		
港湾事業収入	18,537,694	17,802,618
プラント・物流事業収入	19,233,792	16,475,403
その他の事業収入	538,090	505,867
営業収入合計	38,309,577	34,783,889
営業費用		
港湾事業作業費	14,885,502	14,683,568
プラント・物流事業作業費	13,404,869	12,246,663
その他の事業費用	438,755	431,279
営業費用合計	28,729,126	27,361,511
営業総利益	9,580,450	7,422,378
販売費及び一般管理費	2 5,051,545	2 4,905,961
営業利益	4,528,904	2,516,416
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	79,261	83,810
匿名組合投資利益	13,459	-
その他	36,474	20,464
営業外収益合計	129,195	104,275
営業外費用		
支払利息	5,705	5,567
その他	7,985	3,620
営業外費用合計	13,691	9,188
経常利益	4,644,409	2,611,503
特別利益		
固定資産売却益	11,273	169,595
受取賠償金	11,105	-
投資有価証券売却益	-	6,750
ゴルフ会員権売却益	5,451	500
特別利益合計	27,830	176,845
特別損失		
固定資産除売却損	10,087	424
ゴルフ会員権売却損	-	9,223
ゴルフ会員権評価損	-	17,308
特別損失合計	10,087	26,956
税引前当期純利益	4,662,151	2,761,392
法人税、住民税及び事業税	1,873,409	887,000
法人税等調整額	57,197	97,263
法人税等合計	1,816,211	984,263
当期純利益	2,845,940	1,777,128

【営業費用明細表】

(イ) 営業費用合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		226,776	0.8	255,639	0.9
下払作業費		19,098,219	66.5	17,643,598	64.5
賃借料		4,108,900	14.3	3,696,309	13.5
港湾付帯費		667,940	2.3	657,208	2.4
減価償却費		963,351	3.4	1,086,470	4.0
諸経費		3,663,938	12.7	4,022,286	14.7
計		28,729,126	100.0	27,361,511	100.0

(ロ) 港湾事業作業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
下払作業費		11,138,284	74.8	10,926,465	74.4
賃借料		1,382,248	9.3	1,384,868	9.4
港湾付帯費		667,940	4.5	657,208	4.5
減価償却費		317,593	2.1	372,218	2.5
諸経費		1,379,435	9.3	1,342,808	9.2
計		14,885,502	100.0	14,683,568	100.0

(ハ) プラント・物流事業作業費明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		226,776	1.7	255,639	2.1
下払作業費		7,921,374	59.1	6,678,143	54.5
賃借料		2,636,473	19.7	2,217,476	18.1
減価償却費		530,708	4.0	600,254	4.9
諸経費		2,089,535	15.5	2,495,150	20.4
計		13,404,869	100.0	12,246,663	100.0

(ニ) その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
下払作業費		38,560	8.8	38,988	9.0
賃借料		90,178	20.6	93,965	21.8
減価償却費		115,049	26.2	113,997	26.4
諸経費		194,967	44.4	184,327	42.8
計		438,755	100.0	431,279	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,665,948	12,277,781
会計方針の変更による 累積的影響額							71,883	71,883
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,108,796	294,871	10,737,831	12,349,665
当期変動額								
剰余金の配当							302,733	302,733
税率変更による積立金 の調整額					60,057		60,057	
固定資産圧縮積立金の 取崩					40,196		40,196	
当期純利益							2,845,940	2,845,940
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計					19,861		2,523,344	2,543,206
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,128,657	294,871	13,261,176	14,892,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,313	14,733,428	643,685	643,685	15,377,113
会計方針の変更による 累積的影響額		71,883			71,883
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,313	14,805,311	643,685	643,685	15,448,997
当期変動額					
剰余金の配当		302,733			302,733
税率変更による積立金 の調整額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益		2,845,940			2,845,940
自己株式の取得	118	118			118
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			177,917	177,917	177,917
当期変動額合計	118	2,543,087	177,917	177,917	2,721,004
当期末残高	30,432	17,348,398	821,602	821,602	18,170,001

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,128,657	294,871	13,261,176	14,892,871
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,128,657	294,871	13,261,176	14,892,871
当期変動額								
剰余金の配当							432,475	432,475
税率変更による積立金 の調整額					26,834		26,834	
固定資産圧縮積立金の 取崩					41,979		41,979	
当期純利益							1,777,128	1,777,128
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					15,144		1,359,798	1,344,653
当期末残高	2,155,300	330,659	330,659	208,165	1,113,513	294,871	14,620,975	16,237,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,432	17,348,398	821,602	821,602	18,170,001
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,432	17,348,398	821,602	821,602	18,170,001
当期変動額					
剰余金の配当		432,475			432,475
税率変更による積立金 の調整額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益		1,777,128			1,777,128
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			193,151	193,151	193,151
当期変動額合計	12	1,344,641	193,151	193,151	1,151,490
当期末残高	30,444	18,693,040	628,451	628,451	19,321,491

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、倉庫用及び賃貸用資産の一部、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 4～17年

船舶及び車両運搬具 4～11年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

簡便法の採用

一部の退職給付制度は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす為替予約について振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約及び金利スワップ、ヘッジ対象は主として外貨建債権・債務及び借入金利息であります。

ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、外貨建債権・債務及び借入金の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

原則として、為替予約取引締結時より、外貨建債権・債務の決済時までの期間における外貨建債権・債務と為替予約の対応関係を基礎として判断しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	5,338,444 千円	7,806,994 千円
短期金銭債務	4,158,815	4,183,276
長期金銭債務	19,180	19,180

2 当期において、国庫補助金等の受入れにより、建物について476千円の圧縮記帳を行っております。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	千円	476 千円
機械及び装置	399,371	399,371

3 保証債務

次の会社の金融機関借入金について保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ワールド流通センター	436,000 千円	(株)ワールド流通センター 254,900 千円
宇徳ロジスティクス(株)	341,250	宇徳ロジスティクス(株)
計	777,250	計 254,900

なお、(株)ワールド流通センターに対する保証債務金額は、当社負担金額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	5,460,300 千円	3,188,900 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収入	10,076,667 千円	9,822,707 千円
営業費用	11,782,949	11,406,294
営業取引以外の取引による取引高	56,785	57,342

2 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
職員給与	1,838,915 千円	1,853,713 千円
賞与引当金繰入額	509,286	518,756
役員賞与引当金繰入額	150,300	24,600
役員退職慰労引当金繰入額	59,726	105,572
事務委託費	565,524	564,734
貸倒引当金繰入額	5,016	2,176
減価償却費	58,054	64,344

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,387千円、関連会社株式5,101千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式316,387千円、関連会社株式5,101千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	170,372 千円	161,877 千円
未払事業税	101,680	3,797
拋出金等	11,873	10,438
その他	118,722	138,330
計	402,650	314,444
繰延税金負債(流動)		
繰延税金資産(流動)の純額	402,650	314,444
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	390,905	370,888
役員退職慰労引当金	42,937	51,607
貸倒引当金	7,160	7,725
投資有価証券評価損	45,065	42,706
関係会社株式評価損	33,096	31,364
減損損失	458,820	411,083
その他	213,446	205,214
小計	1,191,431	1,120,590
評価性引当額	168,000	153,978
計	1,023,431	966,611
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	538,945	491,388
その他有価証券評価差額金	344,431	235,315
その他	1,443	1,239
計	884,820	727,943
繰延税金資産(固定)の純額	138,610	238,668

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.92 %	33.03 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	0.17
住民税均等割	0.38	0.64
評価性引当額の増減	0.20	0.20
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.89	1.47
その他	0.74	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.96	35.64

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.29%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.83%、平成30年4月1日以降のものについては30.60%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,417千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40,413千円、その他有価証券評価差額金が12,996千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年5月27日開催の取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社である株式会社ジャパンエクスプレスが運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で契約を締結しております。

(1) 事業譲受の目的

当社のプラント・物流事業のサービスメニューの充実、規模の拡大が期待でき、顧客に評価される事業を展開することにより企業価値の極大化を図るためであります。

(2) 事業譲受の概要

譲り受ける相手会社の名称

株式会社ジャパンエクスプレス

譲り受ける事業の内容

引越事業を除く物流・その他関連事業

譲受対価の額

1,250,000千円

事業譲受の時期

平成28年10月1日を予定しております。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,078,716	52,210	233	388,830	2,741,863	14,072,986
	構築物	26,765			7,794	18,970	409,514
	機械及び装置	1,182,803	126,447	39	296,623	1,012,588	5,716,372
	船舶	0				0	14,465
	車両運搬具	530,247	294,153	0	266,179	558,221	1,206,613
	工具、器具及び備品	263,226	26,200	132	92,493	196,801	891,698
	土地	2,562,394	696	68,069		2,495,021	
	リース資産	90,155	10,890		33,732	67,312	89,509
	建設仮勘定	78,741	382,519	58,665		402,594	
		計	7,813,048	893,119	127,139	1,085,653	7,493,374
無形固定資産	借地権	1,497,536				1,497,536	
	ソフトウェア	201,351	56,754		65,100	193,006	
	電話加入権	30,806				30,806	
	その他	54,218	101,374	17,397	60	138,134	
		計	1,783,913	158,128	17,397	65,161	1,859,483

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	芝浦シーバンスビルS館エレベータ改修	24,113千円
機械及び装置	スーパーリフト	108,000千円
車両運搬具	スーパキャリア	114,963千円
	トップリフター、フォークリフト	108,970千円
	トラクター、トレーラーシャーシ	67,350千円
ソフトウェア	D/O交換指示管理システム開発	13,750千円
	ヤードコントロールシステム改造	13,621千円
	空コンテナピックアップ業務システム改造	11,514千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	千種海岸	68,069千円
----	------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,881	25,057	22,881	25,057
賞与引当金	515,500	525,065	515,500	525,065
役員賞与引当金	150,300	78,900	150,300	78,900
役員退職慰労引当金	132,795	105,572	70,300	168,067

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.utoc.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第149期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

（第149期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第149期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第148期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宇徳の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社宇徳が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宇徳の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。